

## 市場経済システムの歴史⑭

法政大学 経済学部教授 (客員) 渡部 亮

18世紀後半に第一次産業革命で先行した英国は、石炭、鉄鋼、繊維などを主力産業として、19世紀中頃には圧倒的な経済的優位を築いた。1870年代の英国は、世界全体の生産量に占めるシェアでみて、銑鉄が46%、鉄鋼が36%に達する経済力を保持していた。しかし、1870年代以降になると鉄や繊維などの在来産業がピークを越え、工業生産の伸び率(年平均)は1820~70年の3%から75~95年には1.5%へと低下した。輸出と企業利益が伸びなくなって設備投資も停滞した。

### 英国の長期デフレ

1873年から96年までの23年間には、物価が継続的に低下するデフレ状況に陥り、循環的な景気後退ではなく、構造的な不況に突入した。英国内には不景気感が漂い、失業(unemployed)といった言葉も使われ始めた。オックスフォード英語辞典に、この失業という言葉が最初に登場したのは1882年であった。労働組合運動が活発化し、売値の低下を阻止するための生産者カルテルもはびこった。英国社会には懐疑心と失望感が広がった。

この長期デフレの原因に関しては、さまざまな見方があるが、単に英国が米独といった当時の新興国の追い上げを受けたとか、生産性の伸び率が高い工業から低いサービス業への移行期にあったというだけでは、全体像を説明できないであろう。そこで長期デフレの原因に関して、いくつかの有力な仮説をあげてみよう。

第一の仮説は、第一次産業革命が一段落し、次の第二次産業革命までの間、大きなイノベーションが起きなかったことである。もちろん当時の英国は、造船業や鉄鋼業のような重工業だけでなく、食品製造などの軽工業が隆盛を誇っていた。石炭のリーバ(現ユニリーバ)、チョコレート菓子のキャドベリー、ビールのギネス(現ディアジョ)、

タバコのインペリアル・タバコ、薬品のビーチャム(現グラクソ・スミスクライン)といった英系多国籍企業は、この時代に出現している。しかし、電気機械、化学製造、内燃エンジン、石油精製、通信といった第二次産業革命の担い手が本格的に登場したのは1890年代以降であり、それまではイノベーションの端境期にあった。また後に述べるように、英国の銀行は、産業資金供給の機能をはたさなかった。結局、電気機械や化学製造といった新産業分野において、英国は米国やドイツの後塵を拝することになったのである。

### 教育制度の問題

19世紀後半の英国において、イノベーションが停滞した原因を、英国の教育制度に求める見方もある。もともと第一次産業革命時の英国の技術革新の多くは、科学者や研究者の発明によるものではなく、生産現場の職工が考案した技術であったが、19世紀になっても、高学歴エリートの科学教育と職工の生産技術の間には交流がなかった。

階級制度に関してはすでに述べたように、19世紀前半に台頭したブルジョワ階級(資本家や商人階級)が貴族階級に吸収され、地主や金利生活者として余暇階級に変質した。そうした階級の子弟が集まるパブリックスクールや、その上部機構であるオックスフォードとケンブリッジの両大学では、神学、ラテン語、ギリシャ・ローマの古典が教科の中心に据えられた。そこでは数学や法学も教えられたが、応用化学や工学などはカバーされなかった。両大学の卒業生は、財務省や外務省などの官僚や銀行家になる者が多かった。英国は民間主導の市場経済システムのメッカであるにも関わらず、高等教育を受けたエリートは政府の役人や銀行家になるといった皮肉な現象が起きた。

貴族階級やブルジョワ階級は、地代収入や金利

収入に興味を示すだけで、果敢な企業家精神や血気を発揮して実物投資を行うことはしなかった。また高等教育のレベルでも、企業家や技術者の育成は行われず、貴族・ブルジョワ階級とそれ以外の一般人の間に大きな溝が生じるようになった。

## 金融資本の遊離

それに加えて英国の場合、鉄鋼、石炭、繊維といった在来産業へのこだわりもあった。そのため、第一次産業革命当時の旧技術が第二次産業革命の新技術革新を阻害するという側面もあった。たとえばガス燈や蒸気機関の存在が電気や電力の利用を妨げ、鉄道の存在が自動車の利用を妨げた。また英国では特に化学製造が弱く、英国自体は一大繊維生産国であったにもかかわらず、化学染料はドイツからの輸入に依存した。

もともと英国産業の勃興は、国家主導の殖産興業や金融資本をバックとするものではなく、町工場での現場教育（OJT）によって生まれたものが多かった。そのため後退の過程でも、国家政府や金融機関が格別の産業支援をしなかった。金融資本が産業資本に肩入れするといった産業構造が確立しなかったのである。19世紀後半、銀行家や官僚（特に外務官僚と財務官僚）たちが、貴族や地主に代わって新たにジェントルマン階級として登場したが、かれらの活動は、在来製品の輸出市場確保や国際的な商業金融業務に限定され、自らの手を汚す国内製造業には直接関与しなかった。もはや成長産業ではなくなっていた石炭や繊維などの在来製品の輸出市場を植民地や英連邦諸国に求め続け、そのことが産業構造の転換を妨げると同時に、帝国主義を助長したと考えられる。

こうしたことの結果、英国のGDP成長率は1870年代を大きな分水嶺として、米独を下回るようになった。また、英国輸出の世界貿易全体に占める比率も、1870年代以降低下し始めた。19世紀末になると、米国では大企業が原料調達から部品製造、加工組立、販売までを手掛ける大規模一貫生産の時代が到来するが、英国では資本家と労働組合の対立が激しくなり、大企業の経営はむずかしかった。また英国の株式市場も、大企業の資金調達をバックアップするものではなかった。株主

が高い配当利回りを要求したからである。

ただし、19世紀末の英国はまだ第一級の先進工業国であって、一気に国力が衰退したわけではない、インドを領有する大英帝国の人口は、19世紀末には4億人に達した。製造業の相対的地位は、1870年代を境として低下したが、他方ではサービス産業が発展し始めた。すでに1820年の段階で、英国の就業者の30%近くがサービス産業に従事し、1890年には40%に上昇した（表参照）。

## 国際金融センターの基盤形成

こうしたサービス産業の伝統は、オープンで開放的な気風と相乗効果をもって金融サービス業繁栄の基礎となった。特に銀行家や商人などジェントルマン階級が、外に開かれたオープンな社会を構築したこと、对外投资を積極的に進めたこと、魅力的文化を育んだこと、これらの点において英国は普遍的な価値観を生み出した。またオープンなカルチャーは、経済のグローバル化や国際分業を促進した。英国人投資家の国際分散投資は、そのすべてが成功したわけではないが、英国国民が貯えた資産の保全に寄与した。

表：主要国の産業別雇用者数（単位：構成比%）

年		オランダ	英国	米国
1700	農林水産業	40	60	
	鉱工・建設業	33	15	
	サービス	27	25	
1820	農林水産業		40	
	鉱工・建設業		30	
	サービス		30	
1890	農林水産業	33	16	39
	鉱工・建設業	31	44	27
	サービス	36	40	34
1979	農林水産業	5.9	2.5	3.5
	鉱工・建設業	31.3	38.5	30.7
	サービス	62.9	59.0	65.8

出所：Angus Maddison, “Phases of Capitalist Development”

注：空欄は計数入手不能を示す。鉱工・建設業には電力・ガス・水道を含み、サービス業には農林水産業と鉱工・建設業以外のすべての産業を含む。

（以下は次号に続く）

わたべりょう（法政大学教授）